

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年1月28日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	日本テレホン株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEPHONE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高山 守 男
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎三丁目19番3号 ピアスタワー 15階
【電話番号】	06（6377）0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括本部長 兼 経理財務部長 中野 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎三丁目19番3号 ピアスタワー 15階
【電話番号】	06（6377）0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理統括本部長 兼 経理財務部長 中野 豊
【縦覧に供する場所】	日本テレホン株式会社 東京本社 （東京都新宿区西新宿三丁目2番4号 新和ビル 2階） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号 日本ビル3階）

（注）上記の東京本社は金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成17年 5月1日 至平成17年 10月31日	自平成18年 5月1日 至平成18年 10月31日	自平成19年 5月1日 至平成19年 10月31日	自平成17年 5月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 5月1日 至平成19年 4月30日
売上高 (千円)	6,389,423	6,550,083	8,293,876	13,568,320	14,873,169
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△91,725	△77,285	9,834	△114,414	107,711
中間(当期)純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△67,762	△95,916	△26,779	△162,158	46,139
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	594,500	594,500	594,500	594,500	594,500
発行済株式総数 (株)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
純資産額 (千円)	1,456,541	1,198,028	1,313,304	1,362,144	1,340,084
総資産額 (千円)	3,523,743	3,575,363	3,793,576	3,923,490	4,274,494
1株当たり純資産額 (円)	46,985.21	38,646.07	42,364.67	43,940.15	43,228.53
1株当たり中間(当期) 純損失(△)又は1株当た り当期純利益 (円)	△2,185.87	△3,094.08	△863.86	△5,230.94	1,488.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,200.00	—
自己資本比率 (%)	41.3	33.5	34.6	34.7	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△10,451	234,676	524,874	43,783	30,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△118,356	△49,742	△144,938	△220,101	△139,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△40,759	△246,616	△298,356	126,767	37,155
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	48,237	106,571	177,570	168,253	95,991
従業員数 (人)	115	102	92	121	96
(外、平均臨時雇用者数)	(199)	(163)	(295)	(217)	(284)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 従業員数の()書きは、臨時従業員数の年間平均人員を外書で記載しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	92（295）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（嘱託社員、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（パート・アルバイト社員、派遣社員）は、当中間会計期間の期中平均人員を（ ）外数で記載しております。なお、当社から社外への出向はありません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題の波及懸念など、一部に不安定な要因が見られたものの、企業収益の改善を背景に景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

当社の属する通信業界におきましては、移動体通信分野における平成19年4月から平成19年9月までの携帯電話およびPHSを合わせた移動電話の国内出荷実績では、25,261千台（前年同期比 12.0%増）と前年同期に比べ 2,697千台の大幅な増加となり、第三世代移動通信サービス対応機器の国内出荷実績は平成18年10月24日からサービスが開始されたモバイルナンバーポータビリティ（注1）とワンセグ受信可能端末機器（注2）の導入に合わせた各通信事業者の高機能新型機種投入により、前年同期比4,537千台増加し24,059千台（前年同期比 23.2%増）と移動体通信分野における需要は、高機能で高速大容量の通信が可能な第三世代移動通信サービスへと移行してきております。

また、固定通信分野におきましては、平成18年7月に総務省より発表された「平成19年版 情報通信白書」によりますと平成18年のインターネットの利用人口は 8,754万人、人口普及率は 68.5%と推計されております。このうちインターネットを利用するに際して、ブロードバンド回線を利用する契約数は 2,644万契約に達し、DSL（注3）契約数では前年比 3.5%の減少となったものの、FTTH（注4）を利用する契約数は前年比 61.3%増の 880万契約とFTTHの利用者は急速に拡大を続けております。

このような事業環境の中、当社といたしましては事業の主力である移動体通信関連事業においては、順調に拡大を続ける第三世代移動体通信サービスへの買換需要の獲得に予めから注力してまいりました。

また、モバイルナンバーポータビリティ等、今後ますます複雑・高度化する各種通信サービスについて、多様な顧客ニーズに対応すべく、各通信事業者ブランドによる「専門ショップ」の出店を行いつつ、当社独自のストア・コンセプトの下、情報通信ショップ「e-BooM」の出店にも積極的に取り組んだことにより、売上高は前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

一方、固定通信関連事業におきましては、インターネットの利用者数は増加傾向にあり、DSL、FTTHを始めとするブロードバンド回線の販売に注力してまいりました。しかしながら、FTTHの取り扱い、コールセンターの有効活用が奏効し取り扱い件数は増加したものの、DSLの利用者数は減少傾向にあり、当社の主力商品である「ADSL付き電話加入権」のセット販売におきましても、取次店ネットワークの減少に加えて、販売価格の低下等による影響により、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当中間会計期間における経営成績につきましては、売上高は8,293百万円と前中間会計期間6,550百万円に比べ 1,743百万円（26.6%増）増加いたしました。営業利益、経常利益および中間純利益につきましては、新規出店等に伴う一般管理費の増加を移動体通信関連事業での増収だけでは補えず、また比較的利益率の高い固定通信関連事業における「ADSL付き電話加入権」売上高の減少等も加わり、営業利益は 5百万円（前年同期 △75百万円）、経常利益は 9百万円（前年同期 △77百万円）となりました。また、中間純利益につきましては、店舗固定資産の減損処理等による特別損失の計上により、△26百万円（前年同期 △95百万円）となりました。

※ 上記の移動電話（携帯電話・PHS）および第三世代移動通信サービス対応端末の国内出荷数量は、社団法人電子情報技術産業協会のホームページから引用。

（注1）モバイルナンバーポータビリティ（Mobile Number Portability）とは、現在利用中の電話番号をかえずに、携帯電話会社を変更できるサービスをいいます。

（注2）ワンセグとは、2006年4月1日に放送が開始された地上デジタル放送で行われる携帯電話などの移動体通信機器向けの放送をいいます。

（注3）DSLとは、「Digital Subscriber Line」の略で、電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術をいいます。

（注4）FTTHとは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業におきましては、移動体通信サービスへの加入者数は、平成19年10月末時点において、携帯電話99,665千件（前年同期比5.9%増）、PHS4,908千件（前年同期比0.4%増）に達し、事業者別の携帯電話加入者数では、NTTドコモが52,980千件（前年同期比1.6%増）、KDDI（エヌユー+ツーカー）が29,350千件（前年同期比10.3%増）、ソフトバンクモバイルが17,211千件（前年同期比12.3%増）、事業者別のPHS加入者数では、ウィルコムが4,622千件（前年同期比7.6%増）となりました。また、第三世代移動通信サービス対応端末の加入者数は81,185千件（前年同期比36.2%増）、携帯電話全体の加入者数に対する構成比率は81.4%に達し、高機能な第三世代移動通信サービス対応端末への買換需要が中心となりました。

このような市場環境の中、当社といたしましては、モバイルナンバーポータビリティの本格的なサービス開始を踏まえ、ワンセグ受信可能端末機器を始めとする高機能・高速大容量の通信が可能な第三代移動通信サービスへの買換需要の獲得に向け、販売チャネルの拡大と強化を図るべく、情報通信ショップ「e-BoooM」を3店舗、専門ショップを4店舗の合計7店舗を新規出店いたしました。また、既存店舗のリニューアルとして、1店舗を「e-BoooMショップ」から「専門ショップ」へと転換を実施いたしました。

これらの結果、売上高は携帯電話・PHSを合わせ7,982百万円(135,097台)と前中間会計期間における売上高6,105百万円(114,448台)に比べ1,877百万円、30.7%、販売台数で20,649台、18.0%の増加となりました。

(固定通信関連事業)

固定通信関連事業におきましては、通信回線の利用で大多数を占めるインターネットの利用者数は近年大幅な増加傾向にあり、当社といたしましては、事業の主力であるDSL、FTTH等、これらブロードバンド回線の販売に引き続き注力してまいりました。

しかしながら、当事業の主力商品である「ADSL付き電話加入権」のセット販売におきましては、FTTHを始めとする光ファイバー網の社会への普及と共に、DSLの需要は減少傾向にあり、FTTHの取り扱いでは一部コールセンターの有効活用が奏効し獲得件数は増加したものの、取次店ネットワークの減少に加えて、販売価格の低下等による影響により、売上高は209百万円(13,278回線)と前中間会計期間360百万円(23,265回線)に比べ151百万円、41.9%、販売回線数で9,987回線、42.9%の減少となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、情報通信ショップ「e-BoooM」において、移動体通信サービスおよび固定通信サービス以外の情報・通信分野への進出の一環として、ゲーム機器、ゲームソフト等の販売の他、店舗の空きスペースを利用した「ワンコイン・フィットネス」に注力いたしました。

また、当社「e-BoooM」の各店舗におきましては、「話すケータイ」から「見る、使う、遊ぶケータイ」への利用方法拡大への取り組みの一環として、携帯電話の販売時に各種の携帯コンテンツへの加入促進に注力したことにより、売上高は101百万円と前中間会計期間83百万円に比べ17百万円、21.2%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ70,998千円増加し、177,570千円(前中間会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は106,571千円)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において、営業活動の結果、獲得した資金は524,874千円(前中間会計期間は234,676千円の獲得)となりました。これは主として、たな卸資産275,043千円の減少、および売上債権363,860千円の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において、投資活動の結果、使用した資金は144,938千円(前中間会計期間は49,742千円の使用)となりました。これは主として、新規出店に係る固定資産の取得90,631千円、および差入保証金の差入による支出が57,188千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間末において、財務活動の結果、使用した資金は298,356千円(前中間会計期間は246,616千円の使用)となりました。これは主として、社債の発行による収入が393,513千円、および長期借入金による収入が100,000千円あったものの、社債の償還による支出が300,000千円、また、短期借入金の純減少額が450,000千円あったことによるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信関連事業	6,598,483	24.5
固定通信関連事業	32,276	△70.1
その他の事業	30,274	△7.7
合計	6,661,034	22.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信関連事業	7,982,751	30.7
固定通信関連事業	209,618	△41.9
その他の事業	101,506	21.2
合計	8,293,876	26.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社ダイヤモンドテレコム	2,453,319	37.5	2,327,446	28.0
ソフトバンクモバイル株式会社	1,199,289	18.3	3,263,791	39.3
アイ・ティー・テレコム株式会社	1,041,292	15.9	1,058,925	12.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、「e-B o o o M 阿佐ヶ谷店」を閉鎖しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
e-B o o o M 阿佐ヶ谷店 (東京都 杉並区)	店舗設備	1,446	—	— (—)	470	1,916	—

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりです。

① 店舗設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)				従業員数 (人)	完了年月
		建物	器具備品	その他	合計		
e-BooM 尼崎店 (兵庫県 尼崎市)	店舗設備	4,961	2,583	3,000	10,544	1 (3)	平成19年5月
ソフトバンク京田辺 (京都府 京田辺市)	店舗設備	—	993	1,370	2,363	— (4)	平成19年7月
a u ショップ住之江公園 (大阪市 住之江区)	店舗設備	7,261	5,361	4,668	17,290	— (4)	平成19年7月
e-BooM 荻窪店 (東京都 杉並区)	店舗設備	5,690	1,408	6,598	13,696	— (4)	平成19年7月
ソフトバンク住之江 (大阪市 住之江区)	店舗設備	6,613	5,200	2,724	14,538	1 (4)	平成19年8月
e-BooM 本八幡店 (千葉県 市川市)	店舗設備	3,906	1,778	6,571	12,256	1 (2)	平成19年10月
ソフトバンク新宿センタービル (東京都 新宿区)	店舗設備	16,133	3,311	34,532	53,977	1 (6)	平成19年10月

② 店舗設備の改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)				従業員数 (人)	完了年月
		建物	器具備品	その他	合計		
ソフトバンク吉祥寺サンロード店 (旧 e-BooM 吉祥寺サンロード店) (東京都 武蔵野市)	店舗設備	6,508	4,053	—	10,561	1 (6)	平成19年6月

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は差入保証金であります。また、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は臨時従業員数であり、外書きしてあります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,000
計	124,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,000	31,000	ジャスダック証券取引所	—
計	31,000	31,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日	—	31,000	—	594,500	—	264,700

(5)【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
現代商事 株式会社	大阪市鶴見区鶴見三丁目12-10-2001号	9,750	31.45
高山 守 男	大阪市鶴見区	9,142	29.49
高山 明 美	大阪市鶴見区	900	2.90
株式会社 光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16-15	415	1.34
日本テレホン社員持株会	大阪市北区豊崎三丁目19番3号 ピアスタワー 15階	315	1.02
日本証券金融 株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	176	0.57
堀田 憲 昭	兵庫県西宮市	90	0.29
マネックス証券 株式会社自己	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	71	0.23
森 永 博 幸	千葉県八千代市	68	0.22
山賀 きみ子	千葉県香取市	68	0.22
計	—	20,995	67.73

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,000	31,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	31,000	—	—
総株主の議決権	—	31,000	—

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高 (円)	71,800	113,000	86,300	71,100	73,700	87,000
最低 (円)	50,000	53,000	67,000	53,800	51,000	61,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		298,238		369,304		287,675	
2. 売掛金		1,103,827		1,429,294		1,793,154	
3. 商品		722,969		453,011		728,875	
4. 貯蔵品		3,019		2,738		1,917	
5. 前払費用		50,369		59,570		54,761	
6. 繰延税金資産		42,792		42,630		42,452	
7. 未収入金		575		20,748		945	
8. その他		4,415		833		5,619	
貸倒引当金		△890		△590		△1,440	
流動資産合計		2,225,319	62.2	2,377,540	62.7	2,913,961	68.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		266,581		272,321		263,271	
(2) 器具備品		138,165		135,565		134,011	
有形固定資産合計		404,746		407,886		397,282	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		525		5,775		450	
(2) 商標権		1,014		898		956	
(3) ソフトウェア		40,727		33,703		37,265	
(4) レンタル用 電話加入権		69		69		69	
(5) 電話加入権		18,794		18,794		18,794	
無形固定資産合計		61,131		59,240		57,535	
3. 投資その他の資産							
(1) 出資金		402		415		405	
(2) 破産・更生債権等		—		1,470		—	
(3) 長期前払費用		40,334		41,371		47,460	
(4) 繰延税金資産		42,572		16,939		22,311	
(5) 差入保証金		823,248		902,994		857,107	
(6) 保険積立金		239		239		239	
(7) その他		2,002		4,130		5,186	
貸倒引当金		△27,840		△24,840		△27,840	
投資その他の資産 合計		880,960		942,721		904,871	
固定資産合計		1,346,838	37.7	1,409,848	37.2	1,359,689	31.8
III 繰延資産							
1. 新株発行費		1,941		—		—	
2. 社債発行費		1,264		6,187		843	
繰延資産合計		3,205	0.1	6,187	0.1	843	0.0
資産合計		3,575,363	100.0	3,793,576	100.0	4,274,494	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,066,472		1,106,266		1,283,336	
2. 短期借入金		310,000		200,000		650,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		89,144		97,223		66,648	
4. 1年以内償還予定の 社債		300,000		100,000		400,000	
5. 未払金		39,241		82,116		88,295	
6. 未払費用		49,814		54,725		49,682	
7. 未払法人税等		6,684		8,694		14,733	
8. 未払消費税等		14,896		38,343		25,151	
9. 前受金		100		226		26	
10. 預り金		58,912		61,142		49,533	
11. 賞与引当金		39,000		35,338		35,435	
12. 短期解約返戻引当金		32,307		30,845		33,542	
13. ポイント引当金		837		977		1,421	
流動負債合計		2,007,410	56.1	1,815,900	47.9	2,697,808	63.1
II 固定負債							
1. 社債		200,000		500,000		100,000	
2. 長期借入金		97,251		91,697		63,927	
3. 長期未払金		59,874		59,874		59,874	
4. 預り保証金		12,800		12,800		12,800	
固定負債合計		369,925	10.4	664,371	17.5	236,601	5.5
負債合計		2,377,335	66.5	2,480,271	65.4	2,934,409	68.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		594,500	16.6	594,500	15.6	594,500	13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		264,700		264,700		264,700	
資本剰余金合計		264,700	7.4	264,700	7.0	264,700	6.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		31,627		31,627		31,627	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		390,000		390,000		390,000	
繰越利益剰余金		△82,798		32,477		59,257	
利益剰余金合計		338,828	9.5	454,104	12.0	480,884	11.3
株主資本合計		1,198,028	33.5	1,313,304	34.6	1,340,084	31.4
純資産合計		1,198,028	33.5	1,313,304	34.6	1,340,084	31.4
負債純資産合計		3,575,363	100.0	3,793,576	100.0	4,274,494	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,550,083	100.0		8,293,876	100.0		14,873,169	100.0
II 売上原価			5,463,708	83.4		6,936,782	83.6		12,448,967	83.7
売上総利益			1,086,375	16.6		1,357,094	16.4		2,424,201	16.3
III 販売費及び一般管理費			1,161,461	17.7		1,351,661	16.3		2,322,007	15.6
営業利益又は 営業損失(△)			△75,085	△1.1		5,433	0.1		102,194	0.7
IV 営業外収益	※1		9,862	0.1		18,473	0.2		31,068	0.2
V 営業外費用	※2		12,062	0.2		14,071	0.2		25,550	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			△77,285	△1.2		9,834	0.1		107,711	0.7
VI 特別利益	※3		22,714	0.3		3,850	0.1		22,164	0.2
VII 特別損失	※4,5		15,706	0.2		31,755	0.4		30,550	0.2
税引前中間純損失 (△)又は税引前 当期純利益			△70,276	△1.1		△18,070	△0.2		99,326	0.7
法人税、住民税 及び事業税		2,950			3,514			9,896		
法人税等調整額		22,689	25,639	0.4	5,194	8,708	0.1	43,290	53,186	0.4
中間純損失(△) 又は当期純利益			△95,916	△1.5		△26,779	△0.3		46,139	0.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	590,000	△118,682	502,944	1,362,144	1,362,144
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）						△68,200	△68,200	△68,200	△68,200
別途積立金の取崩（注）					△200,000	200,000	—	—	—
中間純損失（△）						△95,916	△95,916	△95,916	△95,916
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	△200,000	35,883	△164,116	△164,116	△164,116
平成18年10月31日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	△82,798	338,828	1,198,028	1,198,028

（注）平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	59,257	480,884	1,340,084	1,340,084
中間会計期間中の変動額									
中間純損失（△）						△26,779	△26,779	△26,779	△26,779
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△26,779	△26,779	△26,779	△26,779
平成19年10月31日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	32,477	454,104	1,313,304	1,313,304

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	590,000	△118,682	502,944	1,362,144	1,362,144
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△68,200	△68,200	△68,200	△68,200
別途積立金の取崩（注）					△200,000	200,000	—	—	—
当期純利益						46,139	46,139	46,139	46,139
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△200,000	177,939	△22,060	△22,060	△22,060
平成19年4月30日 残高（千円）	594,500	264,700	264,700	31,627	390,000	59,257	480,884	1,340,084	1,340,084

（注）平成18年7月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△70,276	△18,070	99,326
減価償却費		57,992	63,322	119,953
減損損失		8,315	23,600	13,916
賞与引当金の減少額		△354	△96	△3,919
短期解約返戻引当金の減少 額		△3,181	△2,697	△1,945
ポイント引当金の増加 (△減少) 額		△53	△444	530
退職給付引当金の減少額		△672	—	△3,856
貸倒引当金の減少額		△8,480	△3,850	△7,930
受取利息及び受取配当金		△59	△446	△389
支払利息及び社債利息		6,707	9,076	14,238
固定資産除却損		5,744	4,917	14,774
固定資産売却損		60	—	60
賃貸契約解約損		1,584	2,145	1,799
売上債権の減少(△増加) 額		239,548	363,860	△449,779
たな卸資産の減少額		24,145	275,043	19,342
仕入債務の増加(△減少) 額		21,897	△177,070	238,762
営業譲渡益		△14,234	—	△14,234
その他		△24,439	2,533	7,052
小計		244,246	541,823	47,701
利息及び配当金の受取額		55	527	171
利息の支払額		△6,789	△7,503	△14,742
法人税等の支払額		△2,836	△9,973	△2,859
営業活動によるキャッシュ・ フロー		234,676	524,874	30,271

		前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△191,666	△191,734	△191,683
定期預金の払戻による収入		191,661	191,683	191,661
固定資産の取得による支出		△56,913	△90,631	△96,597
固定資産の売却による収入		9	—	9
差入保証金の差入による 支出		△50,094	△57,188	△88,861
差入保証金の返還による 収入		64,890	9,501	69,798
営業譲渡による収入		25,000	—	25,000
その他		△32,627	△6,569	△49,014
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△49,742	△144,938	△139,688
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		△230,000	△450,000	110,000
長期借入れによる収入		100,000	100,000	100,000
長期借入金の返済による 支出		△49,944	△41,655	△105,764
社債の発行による収入		—	393,513	—
社債の償還による支出		—	△300,000	—
配当金の支払額		△66,672	△215	△67,080
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△246,616	△298,356	37,155
IV 現金及び現金同等物の増減額		△61,682	81,578	△72,261
V 現金及び現金同等物の期首残 高		168,253	95,991	168,253
VI 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	106,571	177,570	95,991

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品</p> <p>先入先出法による原価法を採用しております。 なお、販売用電話加入権については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 商品</p> <p>同 左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同 左</p>	<p>① 商品</p> <p>同 左</p> <p>② 貯蔵品</p> <p>同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14年～15年 器具備品 3年～10年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、商標権については、定額法（10年）を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法については、平成19年度税制改正により導入された新たな定額法及び定率法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>① 新株発行費 —————</p> <p>② 社債発行費 社債の償却までの期間にわたり、定額法により償却しております。 なお、平成18年4月30日以前に発行した社債にかかる社債発行費は、3年間にわたり均等償却しております。</p>	<p>① 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末においては、拠出額等のうち532千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっております。</p> <p>④ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い当社の仕入先（移動体通信事業者または一次代理店）に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を採用しており、顧客に付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、当中間会計期間末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当中間会計期間末においては、拠出額等のうち4,130千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっております。</p> <p>④ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 同 左</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度末においては、拠出額のうち3,716千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため簡便法によっております。</p> <p>④ 短期解約返戻引当金 同 左</p> <p>⑤ ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度を採用しており、顧客に付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,198,028千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,340,084千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 213,203千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 285,605千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 253,518千円</p>
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約、取引銀行1行とコミットメント契約を締結しております。これら契約にもとづく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 1,250,000千円 の総額 借入実行残高 310,000千円 差引額 940,000千円</p>	<p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 1,250,000千円 の総額 借入実行残高 200,000千円 差引額 1,050,000千円</p>	<p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 1,250,000千円 の総額 借入実行残高 600,000千円 差引額 650,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																																																			
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援金収入</td> <td style="text-align: right;">5,482千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">14,234千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">8,480千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル用電話加入</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>権売却損</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等の除却に要した費用</td> <td style="text-align: right;">1,584千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">8,315千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏 2店舗</td> <td>情報通信 ショップ</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。 情報通信ショップ2店舗については、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、当該店舗に係わる資産の回収可能額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額8,315千円を減損損失に計上しております</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,029千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,505千円</td> </tr> </table>	受取利息	59千円	営業支援金収入	5,482千円	支払利息	4,807千円	社債利息	1,900千円	社債発行費償却	421千円	新株発行費償却	1,941千円	営業譲渡益	14,234千円	貸倒引当金戻入益	8,480千円	レンタル用電話加入	60千円	権売却損	2,916千円	建物除却損	1,039千円	器具備品除却損	1,789千円	店舗設備等の除却に要した費用	1,584千円	賃貸契約解約損	8,315千円	減損損失		場所	用途	種類	関西圏 2店舗	情報通信 ショップ	建物	有形固定資産	43,029千円	無形固定資産	6,505千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援金収入</td> <td style="text-align: right;">16,829千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,278千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">2,797千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">4,503千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">413千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等の除却に要した費用</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,600千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏 1店舗</td> <td>情報通信</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>関西圏 1店舗</td> <td>ショップ</td> <td>及び 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。 情報通信ショップ2店舗については、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、当該店舗に係わる資産の回収可能額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額23,600千円を減損損失に計上しております</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,960千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,361千円</td> </tr> </table>	受取利息	446千円	営業支援金収入	16,829千円	支払利息	6,278千円	社債利息	2,797千円	社債発行費償却	1,141千円	貸倒引当金戻入益	3,850千円	建物除却損	4,503千円	器具備品除却損	413千円	店舗設備等の除却に要した費用	1,092千円	賃貸契約解約損	2,145千円	減損損失	23,600千円	場所	用途	種類	首都圏 1店舗	情報通信	建物	関西圏 1店舗	ショップ	及び 器具備品	有形固定資産	44,960千円	無形固定資産	18,361千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td>営業支援金収入</td> <td style="text-align: right;">24,717千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">10,468千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td style="text-align: right;">3,769千円</td> </tr> <tr> <td>社債発行費償却</td> <td style="text-align: right;">843千円</td> </tr> <tr> <td>新株発行費償却</td> <td style="text-align: right;">3,882千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">14,234千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">7,930千円</td> </tr> </table> <p>※4 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">レンタル用電話加入</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>権売却損</td> <td style="text-align: right;">10,914千円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,789千円</td> </tr> <tr> <td>店舗設備等の除却に要した費用</td> <td style="text-align: right;">1,799千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約損</td> <td style="text-align: right;">13,916千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏 3店舗</td> <td>情報通信 ショップ</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗ごとに資産をグルーピングしております。 情報通信ショップ3店舗につきましては、競争の激化による店舗環境の著しい悪化により営業活動から生じるキャッシュ・フローのマイナスが継続しており、今後長期間にわたり店舗環境の回復が見込めないため、これら当該店舗に係る資産の回収可能額について使用価値をゼロとし、帳簿価額全額13,916千円を減損損失に計上しております</p> <p>6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,666千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,796千円</td> </tr> </table>	受取利息	389千円	営業支援金収入	24,717千円	支払利息	10,468千円	社債利息	3,769千円	社債発行費償却	843千円	新株発行費償却	3,882千円	営業譲渡益	14,234千円	貸倒引当金戻入益	7,930千円	レンタル用電話加入	60千円	権売却損	10,914千円	建物除却損	2,070千円	器具備品除却損	1,789千円	店舗設備等の除却に要した費用	1,799千円	賃貸契約解約損	13,916千円	減損損失		場所	用途	種類	関西圏 3店舗	情報通信 ショップ	建物	有形固定資産	89,666千円	無形固定資産	12,796千円
受取利息	59千円																																																																																																																				
営業支援金収入	5,482千円																																																																																																																				
支払利息	4,807千円																																																																																																																				
社債利息	1,900千円																																																																																																																				
社債発行費償却	421千円																																																																																																																				
新株発行費償却	1,941千円																																																																																																																				
営業譲渡益	14,234千円																																																																																																																				
貸倒引当金戻入益	8,480千円																																																																																																																				
レンタル用電話加入	60千円																																																																																																																				
権売却損	2,916千円																																																																																																																				
建物除却損	1,039千円																																																																																																																				
器具備品除却損	1,789千円																																																																																																																				
店舗設備等の除却に要した費用	1,584千円																																																																																																																				
賃貸契約解約損	8,315千円																																																																																																																				
減損損失																																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																																			
関西圏 2店舗	情報通信 ショップ	建物																																																																																																																			
有形固定資産	43,029千円																																																																																																																				
無形固定資産	6,505千円																																																																																																																				
受取利息	446千円																																																																																																																				
営業支援金収入	16,829千円																																																																																																																				
支払利息	6,278千円																																																																																																																				
社債利息	2,797千円																																																																																																																				
社債発行費償却	1,141千円																																																																																																																				
貸倒引当金戻入益	3,850千円																																																																																																																				
建物除却損	4,503千円																																																																																																																				
器具備品除却損	413千円																																																																																																																				
店舗設備等の除却に要した費用	1,092千円																																																																																																																				
賃貸契約解約損	2,145千円																																																																																																																				
減損損失	23,600千円																																																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																																																			
首都圏 1店舗	情報通信	建物																																																																																																																			
関西圏 1店舗	ショップ	及び 器具備品																																																																																																																			
有形固定資産	44,960千円																																																																																																																				
無形固定資産	18,361千円																																																																																																																				
受取利息	389千円																																																																																																																				
営業支援金収入	24,717千円																																																																																																																				
支払利息	10,468千円																																																																																																																				
社債利息	3,769千円																																																																																																																				
社債発行費償却	843千円																																																																																																																				
新株発行費償却	3,882千円																																																																																																																				
営業譲渡益	14,234千円																																																																																																																				
貸倒引当金戻入益	7,930千円																																																																																																																				
レンタル用電話加入	60千円																																																																																																																				
権売却損	10,914千円																																																																																																																				
建物除却損	2,070千円																																																																																																																				
器具備品除却損	1,789千円																																																																																																																				
店舗設備等の除却に要した費用	1,799千円																																																																																																																				
賃貸契約解約損	13,916千円																																																																																																																				
減損損失																																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																																			
関西圏 3店舗	情報通信 ショップ	建物																																																																																																																			
有形固定資産	89,666千円																																																																																																																				
無形固定資産	12,796千円																																																																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,000	—	—	31,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,200	2,200	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,000	—	—	31,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	31,000	—	—	31,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	68,200	2,200	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 298,238 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 191,666 現金及び現金同等物 <u>106,571</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 369,304 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 191,734 現金及び現金同等物 <u>177,570</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 287,675 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 191,683 現金及び現金同等物 <u>95,991</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,468</td> <td>12,139</td> <td>4,329</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,468</td> <td>12,139</td> <td>4,329</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,468	12,139	4,329	合計	16,468	12,139	4,329	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,197</td> <td>4,925</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,197</td> <td>4,925</td> <td>2,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,197	4,925	2,272	合計	7,197	4,925	2,272	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>7,197</td> <td>4,205</td> <td>2,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,197</td> <td>4,205</td> <td>2,992</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	7,197	4,205	2,992	合計	7,197	4,205	2,992
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	16,468	12,139	4,329																																			
合計	16,468	12,139	4,329																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	7,197	4,925	2,272																																			
合計	7,197	4,925	2,272																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	7,197	4,205	2,992																																			
合計	7,197	4,205	2,992																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,120千円 1年超 2,334千円 合計 4,455千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,229千円 1年超 1,104千円 合計 2,334千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,476千円 1年超 1,592千円 合計 3,068千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,197千円 減価償却費相当額 6,706千円 支払利息相当額 98千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 759千円 減価償却費相当額 719千円 支払利息相当額 25千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,662千円 減価償却費相当額 8,044千円 支払利息相当額 135千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成18年5月1日 至平成18年10月31日）、当中間会計期間（自平成19年5月1日 至平成19年10月31日）及び前事業年度（自平成18年5月1日 至平成19年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 38,646.07円 1株当たり中間純損失 金額 3,094.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 42,364.67円 1株当たり中間純損失 金額 863.86円 同 左	1株当たり純資産額 43,228.53円 1株当たり当期純利益 金額 1,488.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間純損失(△)又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1 日 至 平成18年10月31 日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1 日 至 平成19年10月31 日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間純損失(△)又は当期純利益 (千円)	△95,916	△26,779	46,139
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 普通株式に係る当期純利益 (千円)	△95,916	△26,779	46,139
期中平均株式数 (株)	31,000	31,000	31,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第19期）（自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1月29日

日本テレホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレホン株式会社の平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレホン株式会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月1日から平成18年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1 月25日

日本テレホン株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 美樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレホン株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本テレホン株式会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月1日から平成19年10月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。